

経済為替ニュース

SUMITOMO MITSUI TRUST BANK, LIMITED FX NEWS

第2189号

2013年12月02日（月曜日）

《 rising stock market sentiment 》

中国が設定した防空識別圏を巡って中国と日米の対立関係が深まったり、タイ、エジプト、それにウクライナで大きな反政府デモが展開されるなど、政治的には相変わらず不安定さを残す世界ですが、経済的には株価が世界的に高値追いを続け、日本とアメリカでは良いニュースもある週明けです。この週末のニュースでは日本では設備投資の伸びの報道があり、アメリカではブラック・フライデーの売り上げがややではあるが伸びていると報告されている。

過去一週間でまた進んだのは株高と円安（特に対米ドル、対ユーロでの）です。株は日本では年初来高値を抜き、アメリカでは最高値更新の最中にあり、欧州では DAX が 10000 をのぞめるところまで来ている。過去何回も指摘したように、「世界的な金融緩和」による「金融相場」の様相が強いが、「(世界経済の) インフレなき緩やかな成長」という側面もある。今朝の米各紙によると、感謝祭明けのアメリカの小売店では、当初からディスカウンド傾向が強まる中ではあるが、昨年よりは僅かであるが総じて「強い売り上げ数字」が報告されているという。

一方日本では今朝の日経のネットサイトが「設備投資 13 年度 13.1%増、通信・建設けん引 本社調査」と報じている。それによると、「2013 年度の設備投資動向調査（修正計画）」によると全産業の設備投資額は前年度実績比 13.1%増で 08 年のリーマン・ショック後で最も高い伸びとなった。期初計画比でも 1.8%増。自動車、電機など 32 業種中 17 業種が上方修正し全体では 10 年度以来 3 期ぶりの上積みだ。通信や建設などの国内投資が伸びている。企業の収益改善や政府の景気刺激策で旺盛な投資意欲が続いている」となっている。日本経済が今まで「鈍い」とされてきた設備投資でも動き始めたとしたら、それは良いニュースです。欧州でもデフインフレの傾向は強いものの、ドイツの経済は強く、今まで弱かった南欧諸国でも一部で強い指標が出始めている。

対する世界の政治的不安の方は、マーケットの強気を挫くほどのものではないと思われる。中国の防空識別圏設定については、発表は突然だったが、中国では長く検討されてきたことでしょう。何せ中国の軍には太平洋に向けて海に出るにしても、空から出るにしても、「直ぐに自衛隊が出てきて目障り」という意見はずっとあったようだし、尖閣の領有権を主張しているわけだからその上空は領空という考え方だろう。よってそれを含む形で防空識別圏を設定してくることは論理的には十分考えられた。香港紙によれば、習近平政権は

4ヶ月前に防空識別圏の設定を決めていたという。

しかし日米のみならず、オーストラリア、さらには欧州まで強い反対を表明したのは中国にとって予想外だったかも知れない。その意味ではミスカリキュレーションです。まだまだ国際政治に疎い国という言い方も出来る。むしろ中国が「もし戦っても良い」と考えるなら別です。しかし大部分の軍事専門家は中国の空軍力はアメリカや日本を敵にして勝てないと踏んでいる。それは装備でもあるし、パイロットの能力でもある。にもかかわらず空戦を仕掛けて負けたら、「中国の夢」は無残なことになる。そんなリスクは習近平政権がもっとも犯してはならないものです。間違ったら、「戦って負けた」ということで、一気に体制崩壊になりうる。

当面の中国は虚勢を張るが、識別圏の理解では「飛行は認める」といった形で静かに引き、しかし識別圏は撤回せず、せいぜいアメリカ軍や自衛隊の偵察機や戦闘機のを嫌らしくつけるといったことが当面はせいぜいの筈です。中国の狙いはもっと将来です。当面は実際のスクランブルなどを控えめにするでしょう。それでも中国の空軍にとっては潜在的な常在危機を抱えることが出来る。「だから俺の所にも権限と予算が必要だ」と主張できる。

アメリカの民間航空機は「万が一」ということもあるので中国当局に通過を通告するらしいが、日米の軍機は中国設定の防空識別圏を無視して今まで通りの運用をするという従来とはあまり変わらない軍機運用体制となる。マーケットに影響する事態が直ちに起きると思えない。しかし潜在的には日中の対立構造の激化は「円安要因」です。日本の対外貿易収支の基調的赤字もあって、今年の残る期間と来年はもっと円安が進む可能性が高いと考えます。

《 unemployment numbers 》

今週の最大の経済指標はやはり雇用統計です。10月前半の米政府機能の一部閉鎖はあまりアメリカの雇用状況には影響が大きくなかったようだし、その後の新規失業保険申請件数の数字などを見ていると、アメリカの雇用環境は強いように見える。無論予想外の数字が平気が出る統計ですから、あまり勝手な予想は良くないかも知れない。

既にバーナンキからイエレンに繋がる今後の米FRBの運営方針についてはこのニュースで何回も取り上げてきた。再びは取り上げないが、11月の雇用統計次第では「QE3の縮小」が早期に実施される可能性がある。もっとも、その影響の強さからして、FRBは何か「補完的な金利引き下げ措置」を講ずる可能性もある。

今週の主な予定は以下の通り。

12月02日(月曜日)	7~9月期法人企業統計
	11月新車販売
	10月鉄鋼輸出量

	11月大手百貨店売上高速報
	米11月ISM製造業景況感指数
	米9月・10月建設支出
12月03日（火曜日）	11月マネタリーベース
	10月毎月勤労統計
	オーストラリア準備銀行理事会
	米11月新車販売
12月04日（水曜日）	オーストラリア7～9月期GDP
	ユーロ圏10月小売売上高
	ユーロ圏7～9月期GDP改定値
	米11月ADP雇用リポート
	米10月貿易収支
	米9月・10月一戸建て住宅販売
	米11月ISM非製造業景況感指数
12月05日（木曜日）	米ベージュブック
	韓国7～9月期GDP
	英イングランド銀金融政策委員会
	欧州中央銀行理事会
	米新規失業保険申請件数
	米7～9月期GDP改定値
	米10月製造業受注
	米11月主要小売業売上高
	新発10年債入札
12月06日（金曜日）	11月上中旬の貿易統計
	10月景気動向指数
	米11月雇用統計
	米10月個人消費支出
	米12月ミシガン大学消費者態度指数速報値

《 have a nice week 》

週末はいかがでしたか。このレポートに日付をふりながら「もう12月か」と思いました。皆さんも同じ気持ちではないでしょうか。ま、我々の気分が違うだけで、宇宙時間的には1年はいつもと同じ長さの筈ですが、当然ながら我々の意識の中では伸び縮みする。不思議なことに最近はずっと「長くなった」という印象はない。ははは。

ところで私も行きましたが、東京ビッグサイト（東京都江東区）で開かれていた東京モー

ターショーには主催者の日本自動車工業会によると、「11月20、21日の報道公開日を除く10日間の来場者数は2011年の前回より約6万人多い90万2800人に達した」という。私も中日近くに行きましたが、「人が多い」という印象だった。今回は12カ国の178社が計426台の試作車や市販車、最新技術を支える自動車部品などを展示したそうですが、「日本を含めマーケットの強さが人々をモーターショーに引き寄せている」と思いました。

活気があると言えば、今週は仕事の関係もあって土曜日から大阪に居ますが、「東京と同じでこの街もダイナミックに変わっているな」と思いました。梅北のグランフロント大阪を歩くと、ホテル、レジデンス、商業・創業施設があり、街の開発が進んでいることが分かるし、天王寺に行けばハルカスがそびえ立っている。USJも随分出し物が増えたとダイナミックだった。人出も凄かった。毎年値上げしているというのに。大阪はナイスな街に変貌しつつある。

オリンピックを控え、日本のあちこちの良い変化は歓迎すべきです。それでは皆様には良い一週間を。

《当「ニュース」は三井住友トラスト基礎研究所主席研究員の伊藤(E-mail ycaster@gol.com)の相場見解を記したものであり、三井住友信託銀行の見通しとは必ずしも一致しません。本ニュースのデータは各種の情報源から入手したのですが、正確性、完全性を全面的に保証するものではありません。また、作成時点で入手可能なデータに基づき経済・金融情報を提供するものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。》